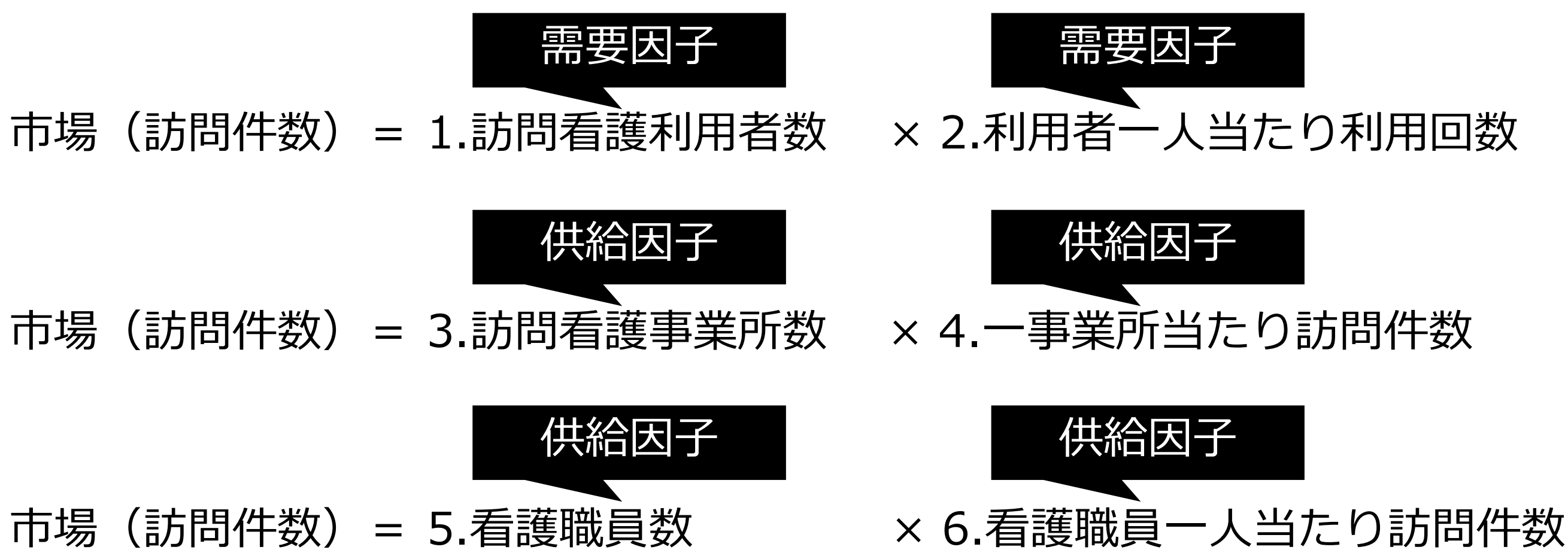


過去10年で訪問看護市場が265%成長したことに関する6つの影響因子と各因子の成長率

背景

1. 訪問看護市場（訪問件数）の成長が求められている
2. 質や経営の点から事業所の大規模化が求められている
3. 市場には、需要と供給の影響因子がある



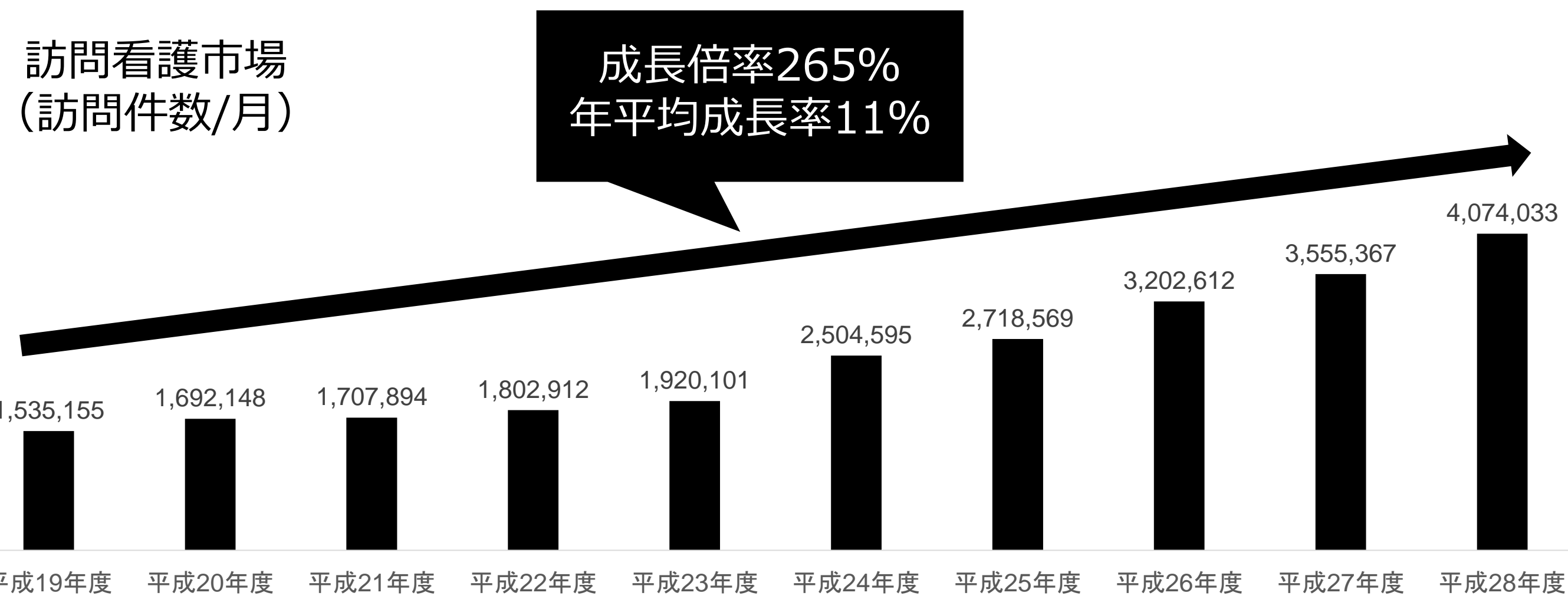
目的

1. 過去10年の訪問看護市場の成長倍率と年平均成長率を明らかにする
2. 訪問看護市場の影響因子の成長倍率と年平均成長率を明らかにする
3. 今後の訪問看護市場の成長（大規模化推進など）を検討する資料とする

方法

- 利用データ：介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）
- 以下を算出
「10年間の成長倍率」：平成28年度÷平成19年度
「年平均成長率」：(N年度÷基準年度)^{1/(N-1)}-1
- ※ ^：累乗
※ 10年間の複利効果があるため、年平均成長率を算出
- 倫理的配慮：個人や対象集団の特定につながる情報はない

結果① 過去10年で訪問看護市場は265%成長



考察① 後期高齢者数の伸び以上に訪問看護市場が成長

- 10年連続で訪問看護市場は成長した
- 後期高齢者数*は平成19年度1,322万人から平成28年度1,691万人で成長倍率127%、年平均成長率3%のため、後期高齢者数の伸びよりも年平均成長率8% (=11% - 3%) だけ大きな伸びであり、訪問看護利用率が高まった

※資料：総務省「人口推計」

結果② 6つの影響因子は全て成長

	成長倍率/10年	年平均成長率
訪問看護市場（訪問件数）	265%	11%
需要因子		
1.訪問看護利用者数	219%	9%
2.利用者一人当たり利用回数	121%	2%
供給因子		
3.訪問看護事業所数	176%	6%
4.一事業所当たり訪問件数	151%	5%
供給因子		
5.看護職員数（常勤換算）	197%	8%
6.看護職員一人当たり訪問件数	135%	3%

考察② 「大規模化」より「多店舗化」が進んだ

- 高齢者増かつ利用率増で利用者増（因子1）
- 医療依存度上昇で利用回数増（因子2）
- 大規模化よりも多店舗化が進展（因子4より因子3の方が伸びた）
- 多店舗化が進むと大規模化が進みにくいトレードオフ関係にある
- 看護職員増（因子5）
- 生産性向上（因子6）

結果③ 2025年に平均12.7人（試算）

平成28年度から「平成37年度（2025年）」（10年）の試算

	平成28年度	成長倍率	年平均成長率	平成37年度（2025年）
訪問看護市場（件数/月）	4,074,033	265%	11%	10,811,768
因子1.訪問看護利用者数	599,123	265%	11%	1,589,966
因子2.利用者一人当たり利用回数	6.8	100%	0%	6.8
因子3.訪問看護事業所数	9,525	100%	0%	9,525
因子4.一事業所当たり訪問件数	428	265%	11%	1,135
因子5.看護職員数（常勤換算）	45,720	265%	11%	121,333
因子6.看護職員一人当たり訪問件数	89	100%	0%	89
参考：一事業所当たり看護職員数	4.8	265%	11%	12.7

考察③ 多店舗化を抑え、大規模化を推進する政策を

- 一事業所当たり看護職員数は12.7人で大規模化する可能性がある
- このような大規模化を推進するために、大規模化を推進する課題と成功要因を明らかにし、開設数規制政策や大規模事業所の管理者育成、大規模化に必要なIT投資助成、人事・教育制度の普及などを検討していくことが求められる
- 特に本研究では、多店舗化と大規模化のトレードオフ関係が明らかとなり、多店舗化を抑制することも検討すべきであることを提案する

結論

1. 質や経営の点から事業所の大規模化を推進した市場成長が求められる
2. 平成19年度から平成28年度（10年）の訪問看護市場の成長は、成長倍率265%、年平均成長率11%であった。後期高齢者数の伸びよりも利用者数の伸びが大きく、訪問看護利用率が高まっている
3. そのような中、「訪問看護事業所数」の伸びが「一事業所当たり訪問件数」の伸びを上回っており、大規模化よりも多店舗化が進んだ
4. 平成28年度から「平成37年度（2025年）」の10年間の訪問看護市場が、過去10年の年平均成長率と同じ11%で成長する場合を試算した。大規模化を推進し、事業所数を現状維持としたところ、一事業所当たり看護職員数（常勤換算）は、4.8人（平成28年度）から12.7人（平成37年度（2025年））となった
5. 今後、大規模化を推進するために、大規模化を推進する課題と成功要因を明らかにし、開設数規制政策や大規模事業所の管理者育成、大規模化に必要なIT投資助成、人事・教育制度の普及などを検討していくことが求められる

